

## 事業所における自己評価結果（公表）

公表：R6年3月29日

事業所名 ひまわり教室

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか		3	活動内容の工夫や入室する人数の調整などを行いながら対応している。	親子参加の活動であり、スペースが手狭のため、引き続き、活動内容の工夫等しながら活動を行っている。
	2	職員の配置数は適切であるか	3		基準にあわせると適切。子どもの様子によっては足りないと感じることがある。	令和6年度から職員を1名増員する。
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか		3	他機関の施設の一部を借りて運営しており、保育施設（子供向けの施設）ではないため、不便なこともあるが、工夫して使用している。また、危険な箇所等は、その都度対策を行っている。	水道が水しか出ない、暖房機の故障、床の絨毯の劣化、インターネット環境、窓の開放などの課題があるが、借用施設のため、修繕・改修については、その可否や必要性、費用等を勘案しながら検討していく。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	2	1	窓を常には開けておくことができない環境のため、活動の合間をみて、換気及び温度管理を行っている。	同上
業務改善	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	3		改善を要する点については、職員間で話し合いを行うとともに、子ども課とも相談しながら対応している。	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	3		保護者等の意向等を把握し、業務改善に努めている。	
	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	3		評価を実施するとともに、ホームページ等で公表している。	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	3		随時、外部の先生方の意見・指導を受ける機会を設け、業務改善につなげている。	
	9	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	3		研修等に積極的に参加している。	
適切な支援の提供	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	3		教室でのアセスメントや保護者との面談に加えて相談事業所と連携し、計画を作成している。	
	11	子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	3		アセスメントシートを使用している。	
	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	3		ガイドラインやヒアリングの内容を基に作成している。	
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	3		児童発達支援計画に沿って支援を行っている。	
	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	3		職員全体で意見を出し合い、実践している。	

適切な支援の提供	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	3		参加する子供達に合わせて考え、対応しているとともに、1週間ごとに活動内容を変えている。また、季節に合わせて活動も行っている。	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	3		個別と集団での活動を組み合わせて計画を作成している。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	3		事前に打合せを行い、対応している。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	3		活動終了後にカンファレンスを行っている。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	3		ケースファイルに記入している。	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	3		モニタリングを随時行っている。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	3		参加者を選定し、参画している。	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	3		必要に応じて行っている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	3		-	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	3		-	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3		園訪問のほか、随時電話などで情報共有等を行っている。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3		年度末(3月)に就学先へ引き継ぎを行っている。	
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	3		県や自立支援協議会児童部会構成機関などの専門機関との間で、随時、情報交換を行っている。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	3		当教室に通所している児童全員がそれぞれ地域の園に在籍しているため、交流会等は実施していない。	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	3		自立支援協議会内の児童部会に参加している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	3		随時行っている。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	3		活動内に取り入れている。また、支援者側の学び直しも行っている。	

保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	3		契約書説明時に行っている。		
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	3		支援内容の説明を行い、同意が得られれば、同意書に記名・捺印を行ってもらっている。		
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	3		随時相談に応じ、必要であれば相談支援事業所や関係機関との連携も図っている。		
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	3		年間に数回の茶話会を開催している。		
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	3		行っている。		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	3		ひまわりメールや緊急時の連絡など、必要な情報発信に努めている。		
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	3		注意している。		
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	3		配慮している。		
40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		3		行事への地域住民の招待は行っていないが、馬とのふれあい体験など施設外での活動も取り入れている。		
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	3		緊急時対応については周知しているが、活動日程の関係上、訓練は活動の中に取り入れている。		
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか		3		施設全体での訓練は実施しているものの、活動日程の関係上、利用者全員の参加が難しいことから、ひまわり教室のみでの訓練は実施していない。利用者の意向等を踏まえ、実施について検討していく。	
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	3			入級書類及びヒアリング等で確認している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	3			保護者同伴の活動参加のため、直接確認している。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか		3		教室内で作成された事例を共有している。	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	3			研修等に積極的に参加している。また、所属先や子ども課との連携を行っている。	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか		3		身体拘束を行った事例はない。身体拘束の場合については利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合に限定しており、契約書にも明記し、説明している。	